

施策：	09	健康づくりの推進	財務コード	01040102-04-00
基本事業：	01	疾病の予防と健康管理	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	年1回健康診査を受けている市民の割合 がん検診を受けている市民の割合 麻疹・風しん予防接種を受けている市民（乳幼児・児童）の割合 インフルエンザ予防接種を受けている市民（高齢者）の割合		担当課	健康推進課
			担当係	健康企画担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和57年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
<p>【対象者】市民 【対象年齢】基本健診...16歳～39歳 子宮頸がん...20歳～乳がん...35歳～ 前立腺がん...50歳～ 結核...65歳～ 胃がん(胃部X線検査)、肺がん及び大腸がん...40歳～ 胃がん(胃内視鏡検査)...50歳～ 成人歯科検診...16～40、50、60、70歳または妊婦</p>			<p>集団健診は医療情報健康財団に委託。 個別健診は福岡県医師会、筑紫医師会及び筑紫歯科医師会に委託。 【集団健診】基本健診、前立腺がん...福岡県すこやか健康事業団 結核、肺、胃、乳、子宮頸、大腸がん...医療情報健康財団 料金 子宮頸及び肺...500円 基本健診、胃及び乳(50歳以上)...1,000円 乳(49歳以下)...1,200円 前立腺...1,500円 結核及び大腸...無料 会場 カミーリヤ、文化会館、小学校、コミセン等、7か所計41回 【個別健診】 大腸がん検診(無料) 子宮頸がん及び乳がん検診(無料クーポン券対象者のみ) 40歳以上の生活保護世帯対象の基本健診(無料) 胃内視鏡検診(2,500円、生保無料) 成人歯科検診(無料) (周知方法)健康ｶﾞｯｼﾞ-全戸配布、広報・ﾎｰﾑﾍﾞｰｼﾞ、保健事業の活用等 電話・文書で個別勧奨も実施。 (検診事後フォロー)精密検査の未受診者に対し、電話にて受診勧奨。</p>							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			がん等の重大疾病の早期発見により、治癒率の上昇を図るとともに、受診者の健康状態や疾病原因を把握、指導へと繋げることでより健康的な生活を送れるようにする。							
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	01年度実績	02年度実績	03年度当初	04年度要求	05年度計画	06年度計画	目標	
のべ受診者数		人	23,355	18,009	25,000	25,000			25,000	
要精密検査者数（基本検診、がん検診）		人	1,322	1,042	1,500	1,500			1,500	
5. コスト										
事業費		計	千円	61,977	49,963	63,241	68,588			
		国	千円	383	426	298	296			
		県	千円	1,511	953	1,466	1,298			
		地方債	千円		0	0	0			
		その他	千円	6,945	5,071	7,123	6,631			
一般	千円	53,138	43,513	54,354	60,363					
正職員人工数		人工	1.1	1.3	0.8					
正職員人件費		千円	8,872	10,438	6,337					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	70,849	60,401	69,578	68,588				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている	<p><状況> 健(検)診ののべ受診者数は、昨年度より5,346人減少し18,009人です。要精密検査者数は、昨年度より280人減少し1,042人となっています。 <原因> 令和元年度と比較し、がん検診5,046人減少、基本健診202人減少、成人歯科98人減少しており、主な要因としては新型コロナウイルス感染拡大防止のため集団健(検)診の受け入れ人数を抑制せざるを得なかったことや、新型コロナウイルス感染症への感染の懸念から受診を控える傾向にあったことが考えられます。 <課題> 健(検)診の受診者数をさらに増やすため、引き続き感染拡大防止対策に留意しつつ、健(検)診の周知及び受診勧奨の取り組みをより強化する必要があります。</p>									
どちらかといえばあがっている										
あがっていない(停滞・低下)										
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	現在、国が「がん検診のガイドライン」の全体的な見直しを行っている。その内容を踏まえ、本市のがん検診のあり方について検討する必要がある。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり							
成果向上余地	大きい									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
<p>・現在の周知方法に加え、地域や関係団体に協力を求める。 ・より受診しやすい健診となるよう日程設定の工夫に努める。 ・特定健診対象者への個別受診勧奨の際、がん検診の勧奨についても強化する。</p>										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄					
<p>基本健診...若年層16歳～39歳の健診設定 乳がん検診...40歳以上を35歳以上に引き下げ（H21年度～） 前立腺がん検診...H19年度より開始 個別胃がん（胃内視鏡）検診...H30年度より開始 成人歯科検診...対象者を拡大（16～39歳、妊婦を追加）</p>					<p>・大腸がん検診は、従来の個別検診（医療機関）に併せ、H24年度より、集団検診申込者全員に検査容器を事前郵送とした。 ・H30.7月より、筑紫医師会に委託し胃がん検診(内視鏡検査)を開始。</p>					